

声明文

「イノベーションこそが成長のエンジンである」

少子高齢化のインパクトが顕在化する中で、社会的弱者にも優しい、物質的にも精神的にも豊かな社会を構築していくためには、一方で活力のある経済がなければならぬ。そのためには既存の産業の生産性や競争力を高めたり、新しい産業を生み出したり、市場を国外に広げたり、といったイノベーションを活性化させていかなければならない。イノベーションこそが未来の国家経済を支える中核的な成長エンジンであり、基盤となる。いま求められる国家戦略は、「国民の潜在的なイノベーションの可能性を最大限に具現化し、それによって新しい産業や文化を創り出すこと」である。

いま、インターネットは広く社会・産業全般のイノベーションの基本的なエンジンとなっている。インターネットは人間活動のあらゆる面に浸透した表現の手段であり、情報伝達の手段であり、協働の手段であり、創造性発揮の手段であり、そして民主主義プロセスへの参加の手段である。この手段としてのインターネットを有効に活用することを通じて、経済が発展し、文化が繁栄し、民主主義が成熟し、生活の質が改善される。

われわれはインターネットを基盤とするイノベーションを活性化させるためには、現在それを阻害しているさまざまな規制や慣行を見直すことが必要であると考えている。行政手続きなどで、インターネットの活用が考慮されておらず、国民がインターネットの利便性を享受する妨げとなっている。国民的な議論と政治のリーダーシップのもとで、規制改革を進めていくべきである。

我々はネットの持つ力が強いだけに、時に危険であることも認識し、必要な対応を進める決意である。ただし、国境なくつながるネットの世界で、感情的に規制を強化するだけでは、イノベーションが阻害されるだけでなく、肝心の安全面でも問題が水面下にもぐるだけで、実効性がないどころかかえってよくない結果をもたらすことも認識すべきと考える。むしろ、現実に即したルールにもとづいた健全な利用を発展させていくことで、悪質な事業者が入り込む余地が小さくなる。

我々は、イノベーションを活性化させ、それを豊かで安全な社会構築に結び付けさせるべく、産業界、政界、学界、行政、NGO 等が冷静で建設的な対話と行動を進め、それぞれの役割に沿って行動していくことを呼びかける。

平成 22 年 2 月 4 日

賛同者

ネットビジネスイノベーション政策フォーラム

代表 國領二郎

同副代表 金正勲

オイシックス株式会社

株式会社ゴルフダイジェスト・オンライン

株式会社ディー・エヌ・エー

グーグル株式会社

ケンコーコム株式会社

マイクロソフト株式会社

ヤフー株式会社

楽天株式会社

(五十音順)